

INCへの対応に関する基本的な考え方

令和5年7月18日

製造産業局 素材産業課

プラスチック汚染条約に係る政府間交渉委員会（INC）の発足

- 国連環境総会（UNEA）は、2022年3月、世界全体でプラスチックの実効的な対策を進めることを目指した国際条約を作成するため、**政府間交渉委員会（Intergovernmental Negotiating Committee : INC）の設置**を決議。
- **2024年末までに条約作りの作業完了**を目指す（最速で2025年に条約を採択）。

【UNEA決議文書のポイント】

- プラスチック汚染に関する法的拘束力のある条約づくりのための政府間交渉委員会(INC)の設立を決定。
2022年後半交渉開始、24年末までに作業完了。
- 各国の状況を考慮し包括的なライフサイクルアプローチで対処することが必要。プラスチック汚染対策は、マイクロプラスチック対策を含む
- 条約の内容：目的の特定、持続可能な生産と消費の促進（製品設計、廃棄物適正管理を含む）、国内外の協調的な取組の促進、国別行動計画の策定・実施・更新、条約の実施状況及び有効性に関する評価等
- 検討すべき事項：条文案（義務的事項、対策、自主的アプローチ）、資金メカニズム、最大限入手可能な科学的知見及び優良事例、科学的情報等の提供メカニズム等
- データ及び情報の共有を強化（特にモニタリング）

【INCのスケジュール】



INC交渉に臨むにあたっての基本的な考え方

1. プラスチック汚染に係る条約の目標を「プラスチックの環境流出抑制」と位置づけ、適切な廃棄物管理とプラスチックの資源循環の手法を持って達成できるようにする。
2. 日本が優れた回収システムを有していることを主張していくことが重要。回収率（＝回収量／使用量）の指標の提案等を通じて、データ化の議論に対応（リサイクルのみならず、エネルギー回収も有効活用の策として位置づける）。
3. プラスチックの生産制限については、各国固有の事情などが考慮された、限定的・現実的な策になるように努める。

(参考 1) 日本の優れた廃プラ回収システムの打ち込み

プラスチックの回収・リサイクルに関する日欧比較

	回収率					リサイクル率				
	Plastic Consumption (A) (万t)	Plastic Waste Collected (B) (万t)	PWCR: Plastic Waste Collected Rate(%) (=100*B/A)	Unrecovery Waste(%) =100*(A-B)/A	Unrecovery Amount(万t) (=A-B)	Plastic Waste Recycled (C) (万t)	RR: Recycling ratio based on B/A(%) (=100*C/A)	Recycling (%) (=100*C/B)	Energy Recovery (%)	Landfill (%)
日本	901	822	91.2	8.8	79	200	22.2	24	62	6
EU(EU27+3)	5,360	2,950	55.0	45.0	2410	1020	19.0	35	42	23
NETHERLANDS	207	105.8	51.1	48.9	101	47.8	23.1	45	55	0
SPAIN	422	256.7	60.8	39.2	165	110.6	26.2	43	21	36
GERMANY	1,067	541.9	50.8	49.2	525	226.4	21.2	42	57	1
BELGIUM	127	57.8	45.5	54.5	69	22.7	17.9	39	59	2
UNITED KINGDOM	633	393	62.1	37.9	240	144.6	22.8	37	44	19
ITALY	584	354.5	60.7	39.3	230	120.3	20.6	34	34	32
POLAND	340	205.1	60.3	39.7	135	54.3	16.0	27	32	41
FRANCE	645	376	58.3	41.7	269	92.9	14.4	25	44	31

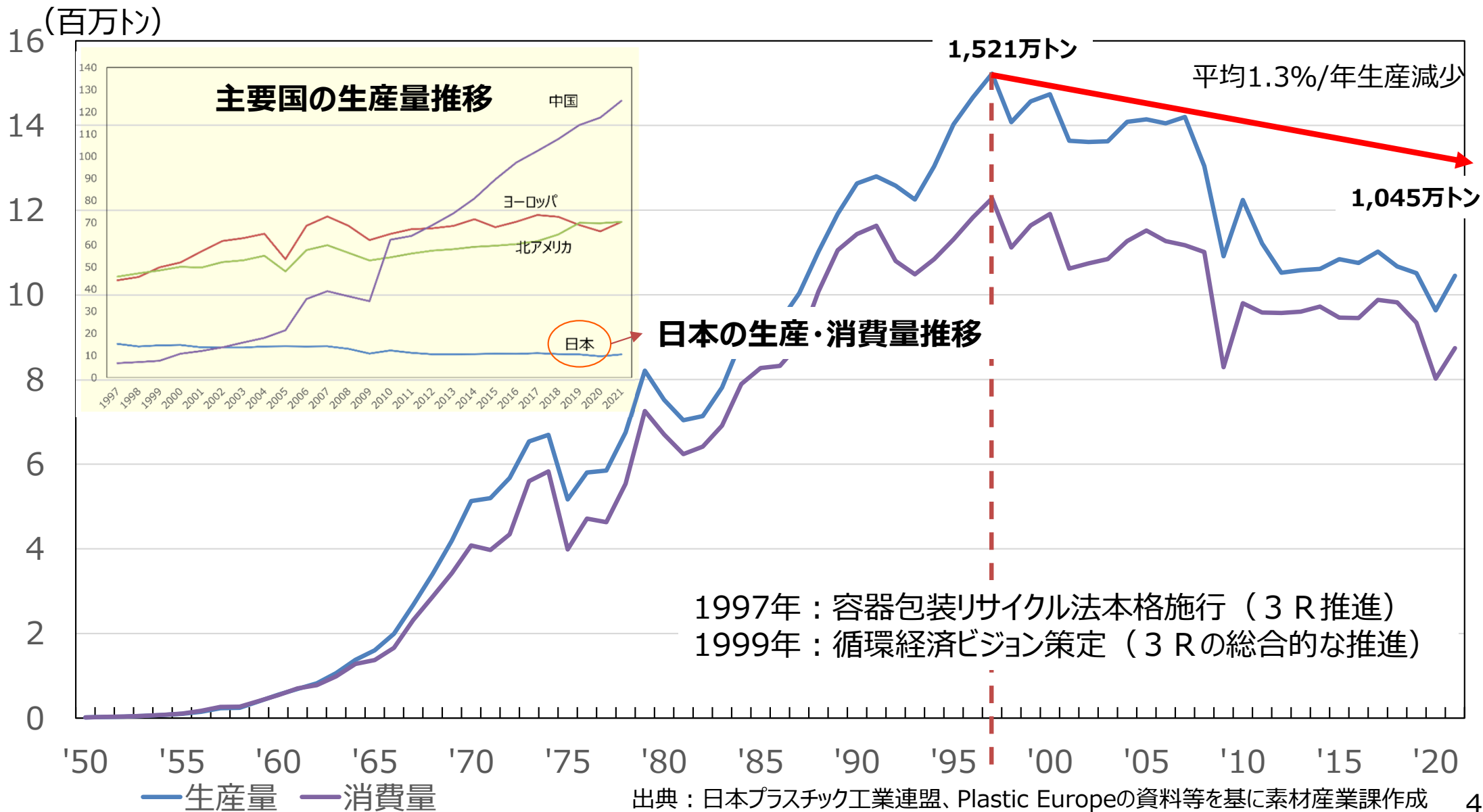
出典：「プラスチックのマテリアルフロー図（プラスチック循環利用協会）」及びPlastic Europe公表資料を基にしたプラ工連試算

注 1：Plastic Waste Recycled(C) は、マテリアルリサイクル及びケミカルリサイクル量だけであり、サーマルリサイクル（エネルギー回収）量を含まない。

注 2：日本の回収できない8.8%の内訳は、①必要とされ使用中のプラスチック、②社会への必要以上のプラスチックの蓄積、③環境へのプラスチックの流出及び蓄積（漁網等）の総和と想定される（いずれも定義及びデータは確認要）。日本にとって、**プラスチックの環境流出抑制の目的達成のためには、②及び③の削減努力となるのが理想**

(参考2) プラスチック生産制限への対応

- 2021年の全世界でのプラ生産は約391百万トン。中国の生産量は大幅な増加傾向であり、欧州及び北米も増加傾向。一方、日本は1997年をピークに平均1.3%減少傾向。



INCでのこれまでの議論の状況

- 日本は、**INCの交渉戦術として、米国が主導する連合**（EPPIC）への参加を追求したが**途上**。
- 一方、INCの議論に際しては、**EU等が主導するHAC**（The High Ambition Coalition to End Plastic Pollution：プラスチック汚染に関する高野心連合）が**台頭し、HACの外からの意見は実質的には影響力を持たない状況**に。
- そうした状況を踏まえ、**日本としては、INCでの議論に際しては、HACに参加し、HAC内部で日本としての意見反映を狙う**。

<HACとは>

- HACは、The High Ambition Coalition to End Plastic Pollution（プラスチック汚染に関する高野心連合）の略で、**53か国（現時点）で構成されるEU等が主導するグループ**のこと。
- **2040年までにプラスチック汚染を終わらせることを目標**とし、3つの戦略的目標及び7つの重要な成果物を掲げる。
- HACの参加には、上記、目標、成果物及び共同閣僚声明に対し、支持表明を行う必要がある。
- リサイクルのみならず、**生産制限、消費制限などの上流規制の傾向が強いグループ**

HACの3つの戦略的な目標

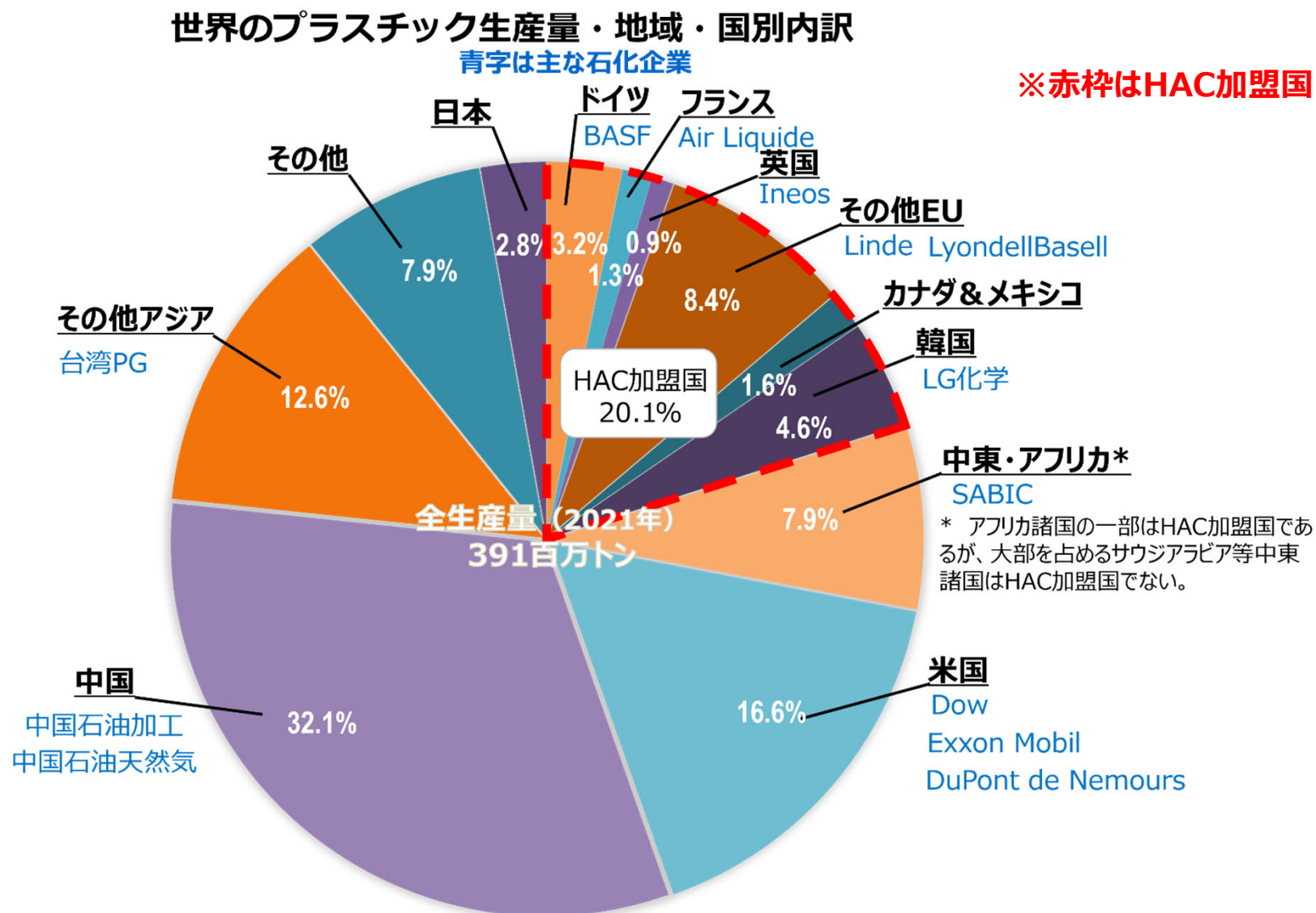
1. 適正なプラスチック・リサイクルの実現プラスチック消費及び製造を**持続可能な水準**に抑制
2. 環境及び健康を守るための**プラスチックの循環経済の実現**
3. 環境上適正な**プラスチックリサイクルの実現**

HACの7つの重要な成果物

1. 禁止や制限を含め、**問題のあるプラスチックの排除**
2. プラスチックの持続可能性に関する**グローバルな基準及び標準**の策定
3. **プラスチックのライフサイクル**を通じた持続可能性のためのグローバルな基準及び目標の設定
4. プラスチックのバリューチェーンにおいて、**材料や化学組成を含めた透明性の確保**
5. **長期的なコミットメント**、目標、管理を強化するためのメカニズムの確立
6. プラスチックのライフサイクルの各段階における**モニタリング及び報告**。
7. **効果的な技術・資金援助**、科学的・社会経済的評価の促進

(参考3) 世界のプラスチック生産量内訳

- 生産制限を主張するHAC参加国の全世界における生産量シェアは、約20%（アフリカ諸国の生産量除く）。



出典：日本プラスチック工業連盟、Plastic Europeの資料等を基に素材産業課作成

今後の各国との連携について

- INCの交渉の場において影響力を持つため、官民で参加国との連携を模索する。

米国



- 米国が構想する連合（EPPIC）が発足次第（9月）、参加検討。
- 日化協から、米国化学工業協会（ACC）とINCの交渉において連携する可能性を模索。
→日米の産官で連携を働きかけを実施する。

欧州



- INCで存在感を発揮する欧州主導のHACに参加済。日本のINCにおける交渉の影響力を確保する。
- HAC加盟国の主要化学メーカー及びPlastic Europe、欧州化学工業評議（Cefic）等に日本の主張への理解を得ることを試みる。
- 日化協が参加する国際化学工業協会協議会（ICCA）が発足したGPPC（GlobalPartners for Plastics Circularity）を通じた欧州産業界への働きかけ、欧州加盟国とのバイ会議を通じ、欧州との連携を試みる。

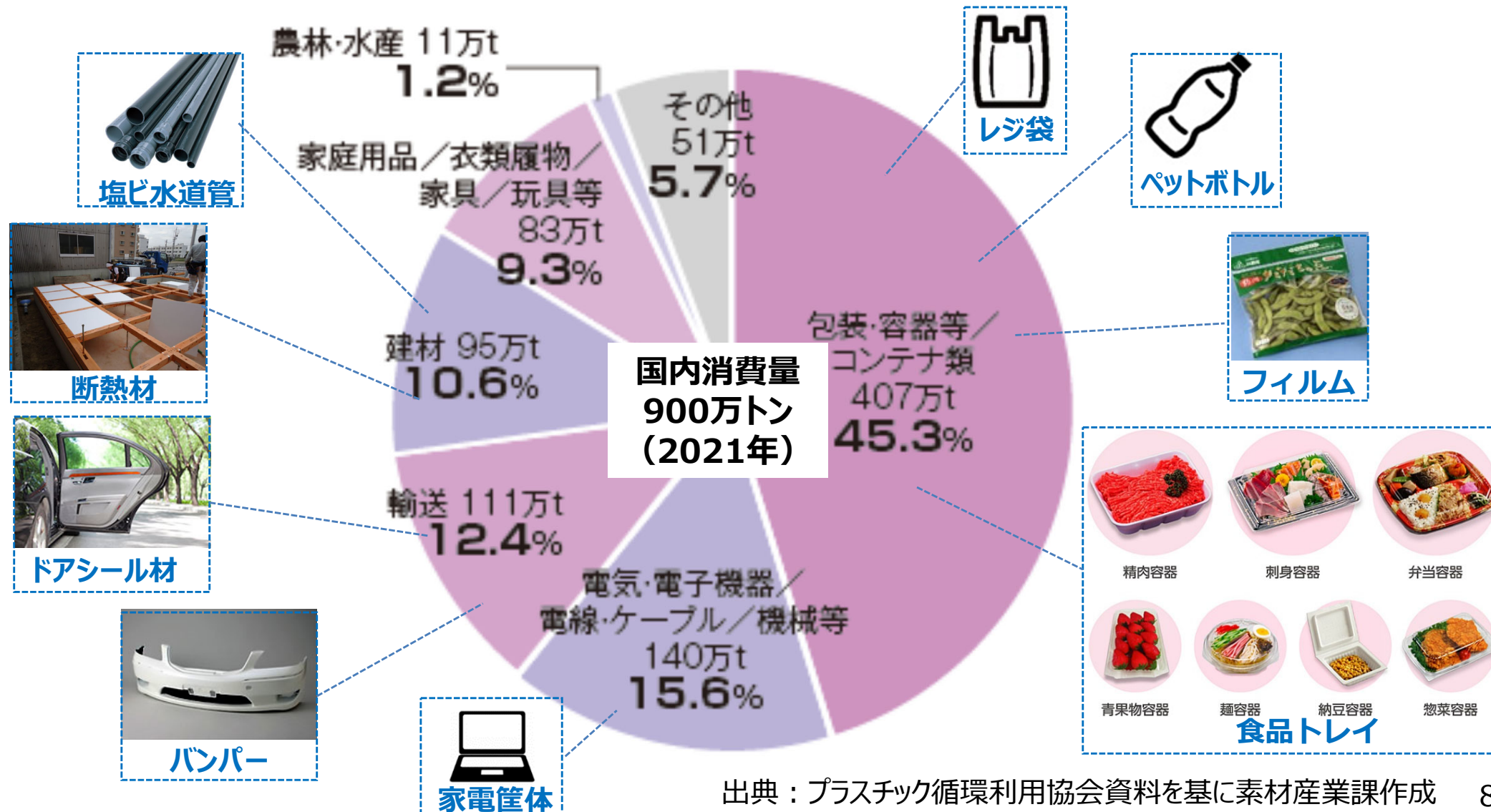
アジア



- 2023年からアジア諸国に対し、回収システムを含めた廃棄物管理支援のAOTS研修を実施し、アジア諸国に対して日本の主張の理解を得て、INCの場での連携を試みる。

国内プラスチック製品消費量の分野別内訳

- 主なプラスチック用途は、包装・容器等/コンテナ類、電気・電子機器等、輸送（自動車）、建材。
- 生産同様消費量は減少傾向であるが、ユーザ産業への影響の可能性あり。



化学産業のカーボンニュートラルに向けた生産プロセス転換

- 化学産業のカーボンニュートラルには、石油化学部門における、原料転換（バイオマス等、廃プラ利用）と、燃料転換（アンモニア等）が重要。

現状：ナフサ → 石油化学製品

生産プロセス転換

①原料転換 バイオマス等



バイオマス等

CO₂

太陽エネルギー

グリーン水素等

機能性
化学品等

②原料転換(資源循環) 廃プラ利用

ケミカルリサイクル (熱分解等)
マテリアルリサイクル

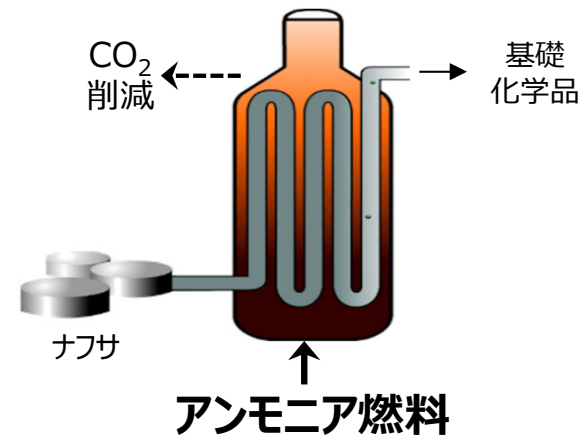


基礎
化学品

プラ・ゴム
素材

プラ・ゴム
製品

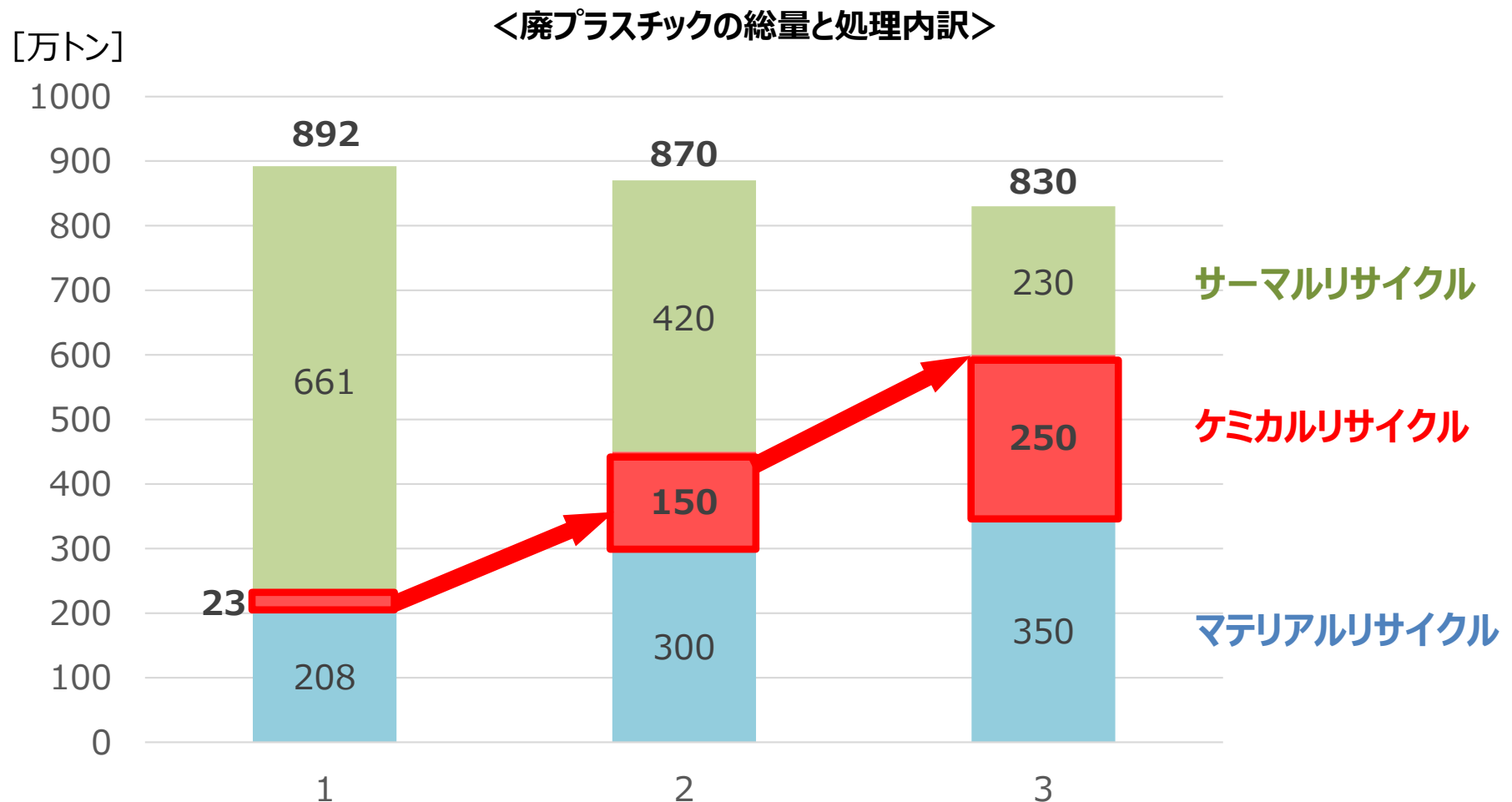
③燃料転換 アンモニア等



グリーンイノベーション基金「CO₂等を用いたプラスチック原料製造技術開発」事業で支援。
(国費負担額：上限1,262億円)

廃プラのリサイクルの推進

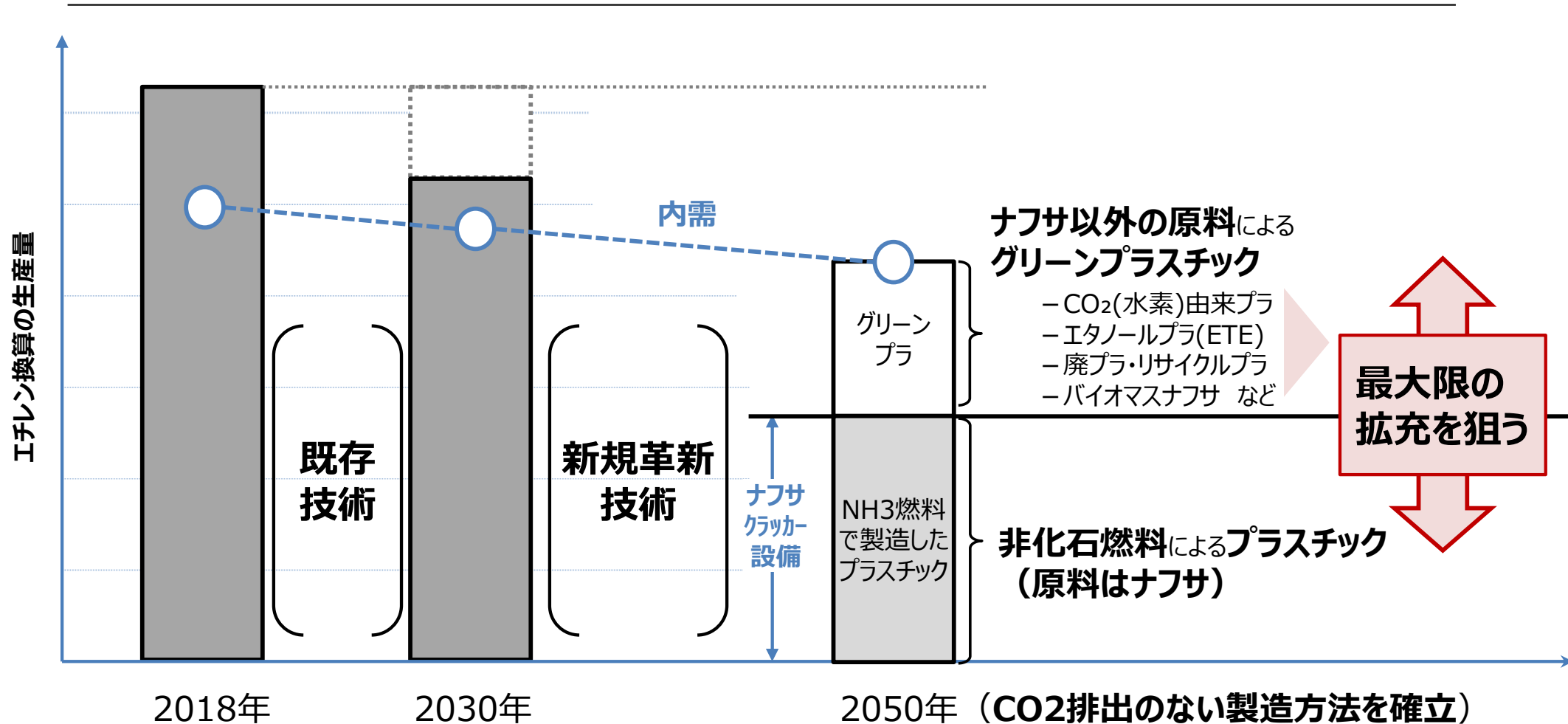
- 日化協は、2050年時点における廃プラスチック830万tのうち、250万t（2018年比で10倍強）をケミカルリサイクル、350万トン（18年比で約1.7倍）をマテリアルリサイクルすることを目標として掲げている。
- 目標達成のため、INCを切っ掛けに川下産業の協力を得てリサイクルの拡大・促進に努めたい。



2050年における石油化学の供給イメージ

- ナフサ以外の原料からのプラスチック生産の最大限の拡充を狙う。
- その上で、転換ができないものについては、既存のナフサクラッカーを非化石燃料で運転予定。

エチレン換算の場合の将来の供給能力のイメージ



※点線は内需（仮定）、棒グラフは生産能力